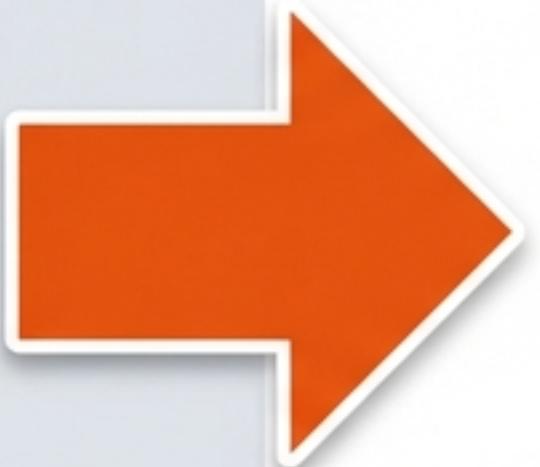


経営企画の「知」をデジタル資産へ。 経企AIアシスタント導入ソリューション

問い合わせ対応工数を50%削減し、戦略業務へのシフトを実現する「FP&A Bot」

提案者：TEKION Group

経営企画の時間は、誰のために使われているか



課題: 定型業務の肥大化とリソースの枯渇

事業部からの「勘定科目は?」「計上時期は?」といった定型的な問い合わせが殺到。確認作業だけで一日が終わってしまう現状。

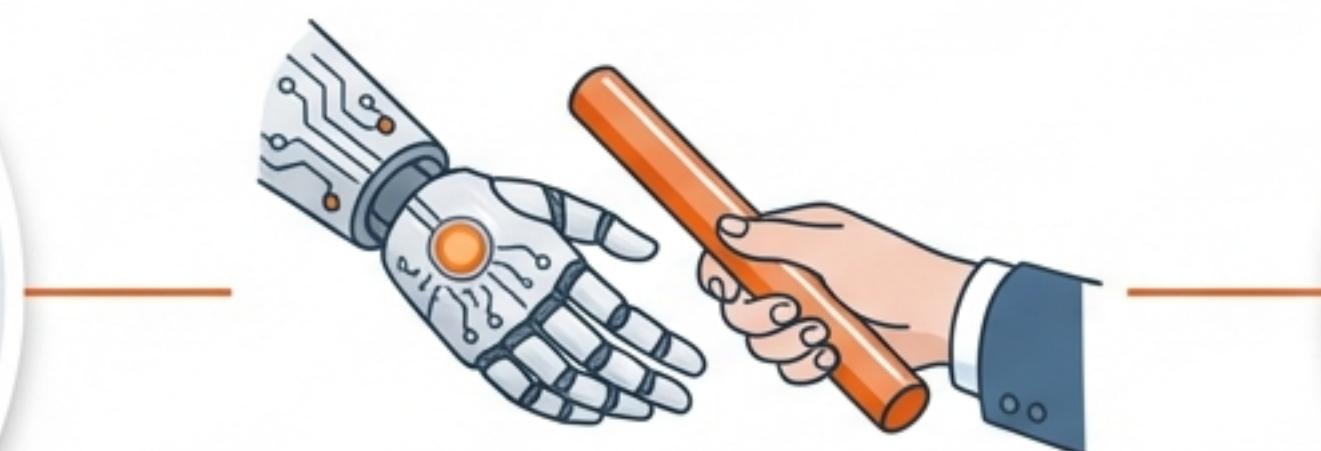
理想: 高付加価値業務へのシフト

「予実分析」や「戦略立案」など、本来のミッションに集中できる環境。回答待ち時間の削減による事業部のスピードアップ。

経企の知識をAIが代理出力。専門判断のみを人間に。



過去データに基づく
一次回答の完全自動化



24時間365日
即時レスポンス

Hybrid Intelligence ハイブリッド・インテリジェンス



属人化の解消と
ナレッジの資産化

現場の負荷をゼロにする、3つの主要機能



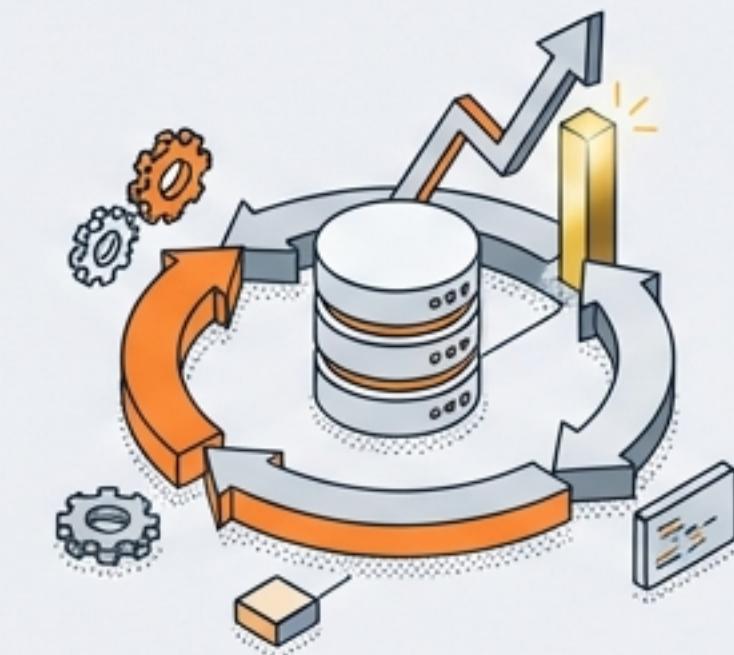
プロアクティブ応答 (高精度な一次回答)

過去1から3年分の仕訳履歴、社内規程、FAQを横断検索。自然言語で具体的なガイダンスを提示。



オートエスカレーション (確実な人間への引き継ぎ)

AIが自信がない場合や複雑な案件は、自動で担当者へメンション。誤回答リスクを最小化。



学習ループ (使うほど賢く)

経営企画担当者による修正・回答内容を新たな正解データとして蓄積。次回以降の精度が向上。

チャットツール上で完結する、ストレスフリーな体験

Step 1: 質問投稿



Step 2: AI回答

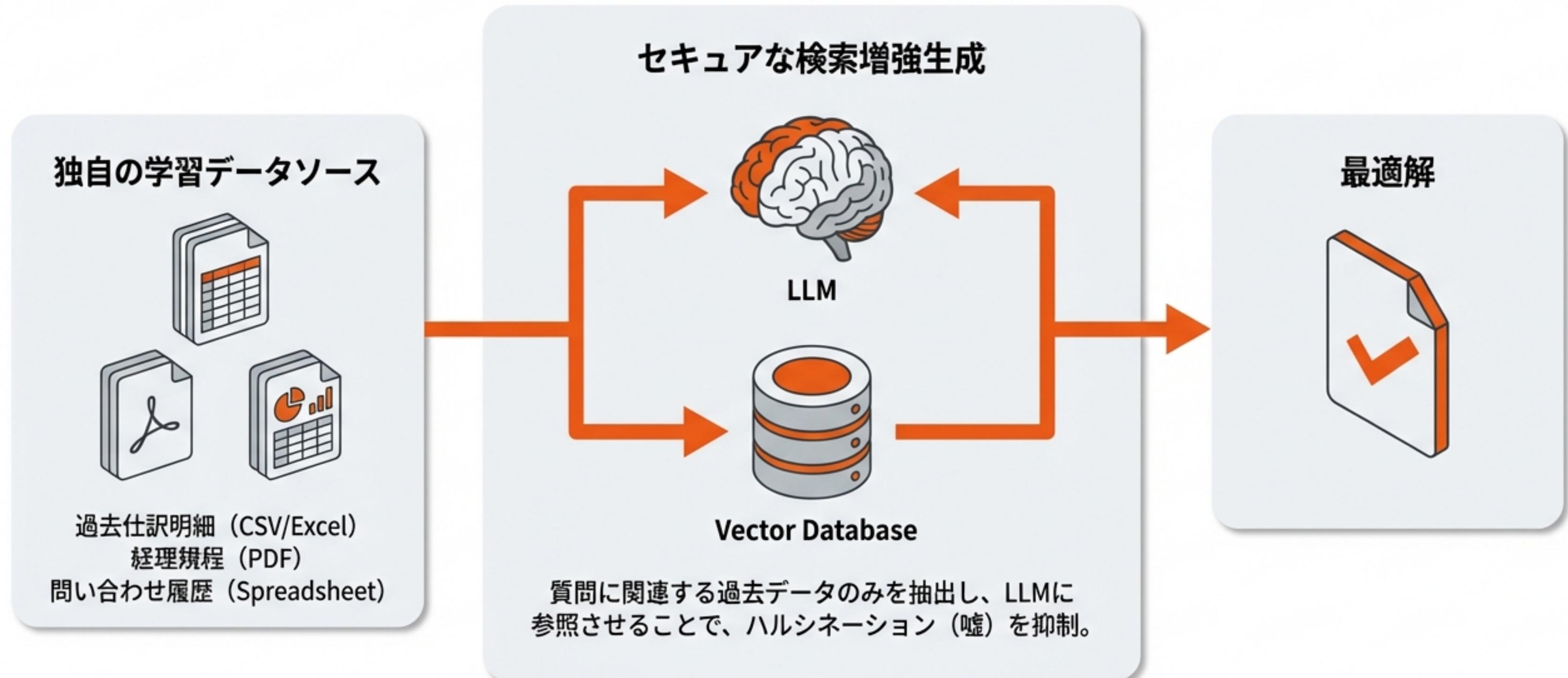


Step 3: 必要に応じた介入



複雑な質問の場合のみ、
担当者が補足・承認を行い完了。

一般論ではなく「御社のルール」で回答する技術（RAG）



技術スタック : Azure OpenAI Service / GPT-4o / Vector Database

©TEKION Group

エンタープライズグレードの安全性



データ非公開性

入力データはAIの学習には利用されません（Opt-out済み）。情報漏洩リスクを遮断。



アクセス制御

チャットツールの権限設定に準拠。閲覧権限のないデータは回答に反映されません。



根拠の明示

回答の元となった社内ドキュメントや過去データをリンクとして提示。情報の裏付けを確認可能。



有人監視

信頼度スコアによる自動判定で、怪しい回答は即座に人間へエスカレーション。

年間1,440万円相当のリソース創出

経企工数 **50%** 削減
投資回収期間 約6ヶ月

1日2時間の対応工数
× 5名



月200時間



単価5,000円



月120万円削減



単純作業コストを大幅カットし、この時間を分析業務へ投資。

全ステークホルダーにメリットを提供



事業部ユーザー

- 待ち時間ゼロ
- 予算執行スピードの向上
- 疑問の即時解決



経営企画担当者

- コピペ作業からの解放
- 本来の分析・戦略業務への集中
- ストレス軽減



マネジメント・CFO

- 業務プロセスの可視化
- 組織全体の生産性向上
- DX推進の実績

最短3ヶ月で全社展開。確実なステップアップ。

1ヶ月目: Phase 1 (PoC)

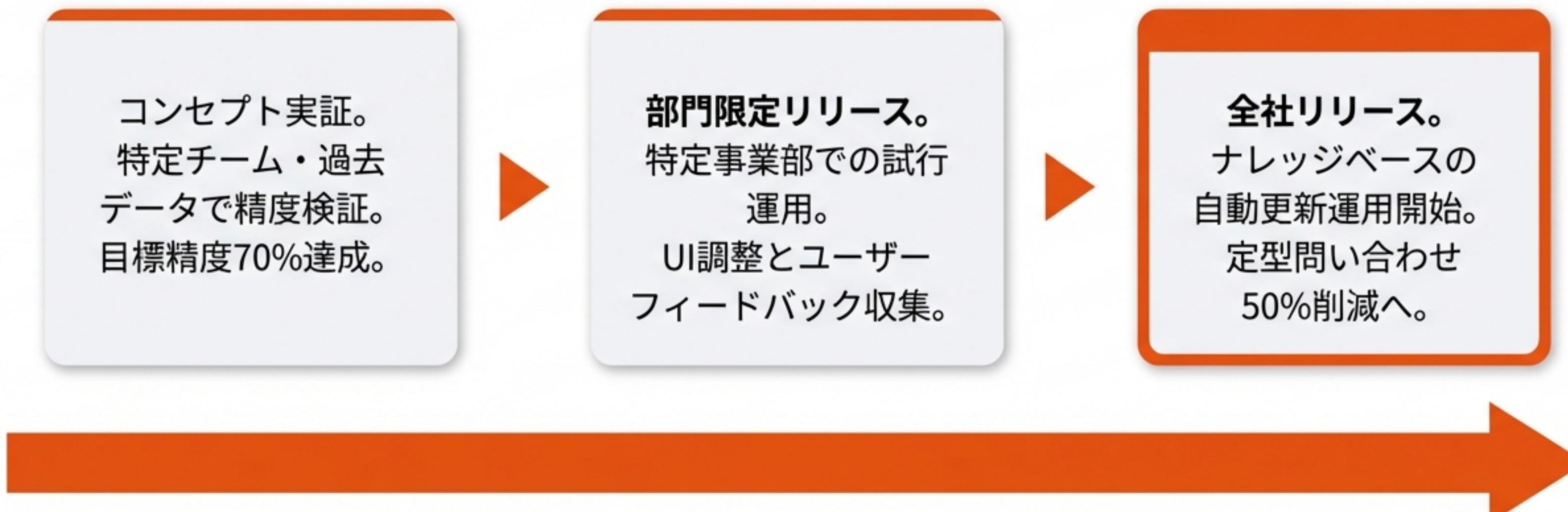
コンセプト実証。
特定チーム・過去
データで精度検証。
目標精度70%達成。

2ヶ月目: Phase 2 (Beta)

部門限定リリース。
特定事業部での試行
運用。
UI調整とユーザー
フィードバック収集。

3ヶ月目: Phase 3 (本導入)

全社リリース。
ナレッジベースの
自動更新運用開始。
定型問い合わせ
50%削減へ。

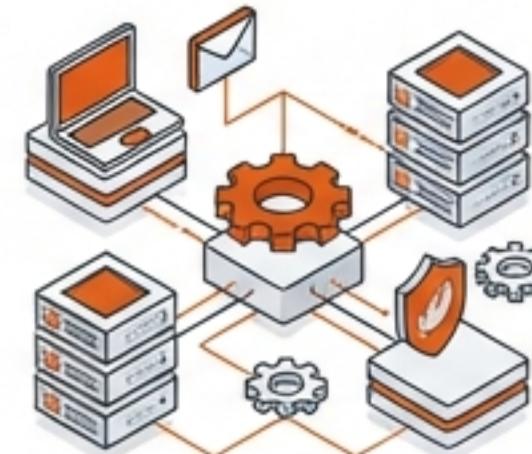


スモールスタート可能な投資プラン



フェーズ1: PoC
100-150万円

主要QA対応、特定部署での試行、実現可能性の検証。



フェーズ2: 本導入
200-350万円

全データ連携、UI改善、全社展開、セキュリティ強化。



運用保守（ランニング）
月額 数万円

API従量課金 + 保守。定型問い合わせに絞ることで低コスト運用を維持。

単なるQ&Aボットを超えて。AIトランスフォーメーションの基盤へ



戦略的投資としての「FP&A Bot」



“

「これは単なるツール導入ではありません。経企部門が生産性を高め、より付加価値の高い分析業務へシフトするための戦略的投資です。」

- ✓ 属人化していた判断基準がブラックボックスから脱却。
- ✓ 社内ルールが「生きている知識」として活用されるようになった。
- ✓ DXのスピーディな体現として、全社のモデルケースになった。

導入検討時の主な懸念点

Q: 誤回答（ハルシネーション）が心配です。

A: 根拠データの明示機能と、低信頼時の自動エスカレーション機能により、誤情報の放置を防ぎます。

Q: ランニングコストが高くなりませんか？

A: Token単位の課金であり、定型的な問い合わせに用途を絞ることで、コストパフォーマンス高く運用可能です。

Q: 社内情報のセキュリティは？

A: Azure OpenAI Service等のセキュアな環境を利用し、学習データとして利用されない設定を徹底します。

まずは「PoC（概念実証）」から、 経理業務の生産性革命を始めませんか？

貴社のデータを用いたデモンストレーションも可能です。お気軽にご相談ください。

お問い合わせ: TEKION Group ソリューション営業部